

2022年9月28日

**明治安田生命 子育てに関するアンケート調査を実施  
～育休を取得した男性の約4割 仕事のモチベーションがアップ！～  
～子育て世帯、物価高による負担実感は8割以上！～**

明治安田生命保険相互会社（執行役社長 永島 英器）は、0歳から6歳までの子どもがいる既婚男女に「子育てに関するアンケート調査」を実施しましたのでご報告します。

**1. 子育て世帯の働き方について**

**（1）男性の育休について**

**■男性の育休取得日数は昨年から長期化するも、取得率は昨年から減少**

**男性の育休取得促進のカギは「職場の理解」！？**

- ・ 育休制度改正で男性の育休取得が促進されるなか、育休を取得した男性は23.1%と、昨年よりも3.3pt減少。一方、平均取得日数は長期間化の傾向
- ・ 制度改正により「育休を取得しやすくなると思う」男性は41.1%である一方で「取得しやすくなると思わない」男性は37.1%。「取得しやすくない」理由のトップは、「職場の理解不足」（32.8%）で、男性の育休取得促進に向けては、制度の理解や利用しやすい環境づくり等、職場の理解が「カギ」に？

**■育休を取得した男性の約4割が仕事のモチベーションがアップ！**

- ・ 育休取得後、仕事のモチベーションが上がった人は約4割（39.2%）で、育休取得が仕事に好影響！モチベーションがアップした理由のトップは「子どもの世話を通じて仕事も子育ても頑張ろうと思ったから」（58.9%）
- ・ 男性が育休を取得することで、子育てに加え、仕事にも良い影響があり、雇用主、働き手ともに相乗効果が！

明治安田総合研究所 フェロー チーフエコノミスト 小玉 祐一が  
男性の育休取得について分析！

**（2）仕事と子育ての両立について**

**■子育て世帯の働く女性の約8割が、仕事と子育ての両立に難しさを痛感！**

- ・ 仕事と子育ての両立が難しいと感じている人を男女別で見ると、女性は80.0%、男性は70.6%で、女性の方が、仕事と子育ての両立に難しさを感じている結果に
- ・ 両立が難しい理由では、女性は仕事よりも子どもと過ごす時間を優先する意識が垣間見える一方で、男性は職場の理解不足に難しさを感じる人が多く、男女間では理由にギャップが！

明治安田生命 人事部 ダイバーシティ推進室 室長が  
当社の両立支援に向けた取組みを紹介

【ご照会先】  
広報部 広報グループ TEL 03-3283-8054

## 2. 子育て世帯のお金について

### (1) 子育てにかかる費用について

#### ■子育て世帯、物価高による負担実感は8割以上！食費が一番の負担に

- ・物価高による子育ての費用への負担について聞いたところ、「子育て費用に負担を感じている」と回答した人は85.2%と、大半の人が物価高の影響を実感
- ・子育てにかかる費用は、幼保無償化等により軽減されたものの、物価高によりその効果が打ち消されている可能性も

明治安田総合研究所 フェロー チーフエコノミスト 小玉 祐一が  
子育てにかかる費用への物価高の影響について分析！

### (2) 子育て世帯の収入について

#### ■子育て世帯の男性平均年収アップも、若年層ではダウン

- ・子育て世帯の年収は、男性638万円、女性168万円で、男女とも過去最高値
- ・男性の年代別でみると、昨年と比べ、35～44歳のミドル層では、41万円アップしているのに対し、20～34歳の若年層では11万円ダウン

明治安田総合研究所 フェロー チーフエコノミスト 小玉 祐一が  
子育て世帯の男性の年収について分析！

## 3. 子どもを望む意識について

#### ■子どもをもつ男性、子どもを「さらに欲しい」という気持ちは年々上昇

一方女性は、金銭面での不安により「欲しいが難しい」が上昇！？

- ・子どもを「さらに欲しい」とした回答を男女別でみると男性は2.6p.t上昇しており、過去5年間で男性の子どもを「さらに欲しい」という気持ちは最も高い結果に！
- ・一方、女性の「さらに欲しい」という回答は年々減少。また、女性の回答では、「欲しいが難しい」が急上昇しており、その理由は、「将来の収入面に不安がある」（55.6%）など金銭面により「欲しいが難しい」と感じている人が多くみられる結果に！
- ・女性は金銭面の不安が解消されれば、子どもを「さらに欲しい」という気持ちになりやすい？

以上

## <対象者の属性>

1. 調査対象

0歳から6歳までの子どもがいる既婚男女

2. 調査エリア

全国

3. 調査期間

2022年8月1日（月）～8月4日（木）

4. 調査方法

インターネット調査

5. 有効回答者数

1,100人

6. 回答者の内訳

(単位：人)

	夫婦共働き	妻（自身） が専業主婦	計
0歳から6歳までの子どもがいる既婚男性	330	220	550
0歳から6歳までの子どもがいる既婚女性	330	220	550
計	660	440	1,100

## 【目 次】

### 1. 子育て世帯の働き方について

- (1) 男性の育休について . . . 5～9ページ
- (2) 仕事と子育ての両立について . . . 10～12ページ

### 2. 子育て世帯のお金について

- (1) 子育てにかかる費用について . . . 13～14ページ
- (2) 子育て世帯の収入について . . . 15ページ

### 3. 子どもを望む意識について . . . 16～17ページ

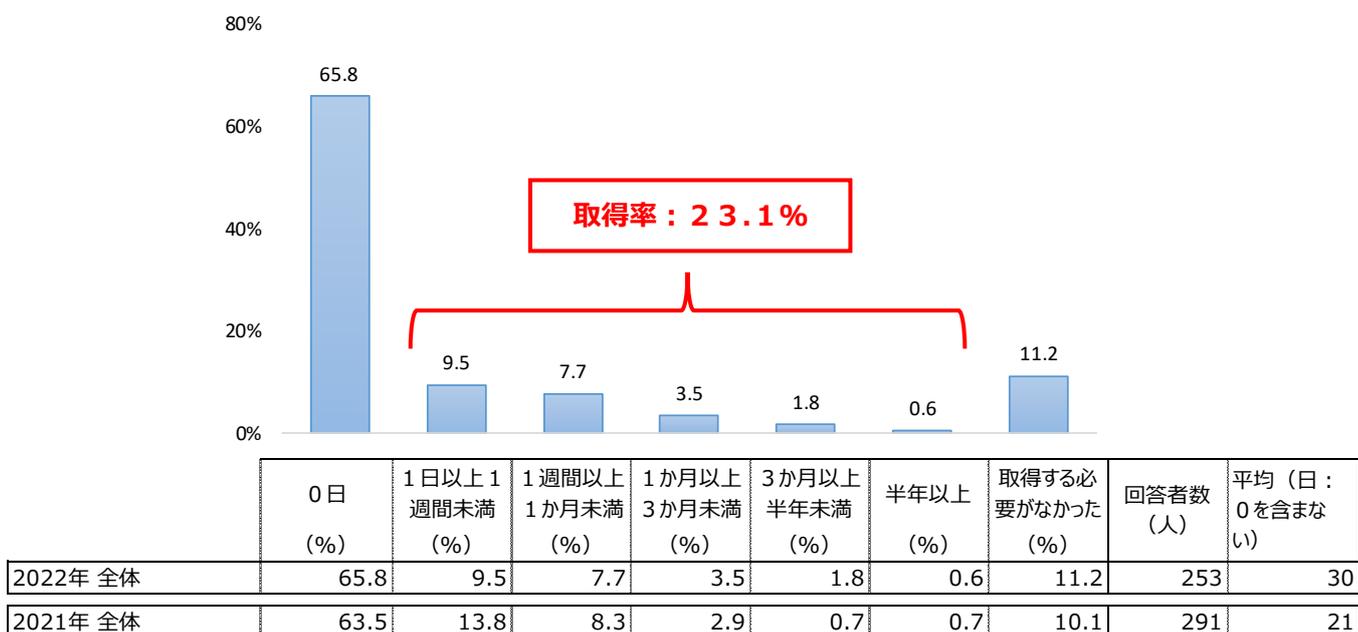
## 1. 子育て世帯の働き方について

### (1) 男性の育休について

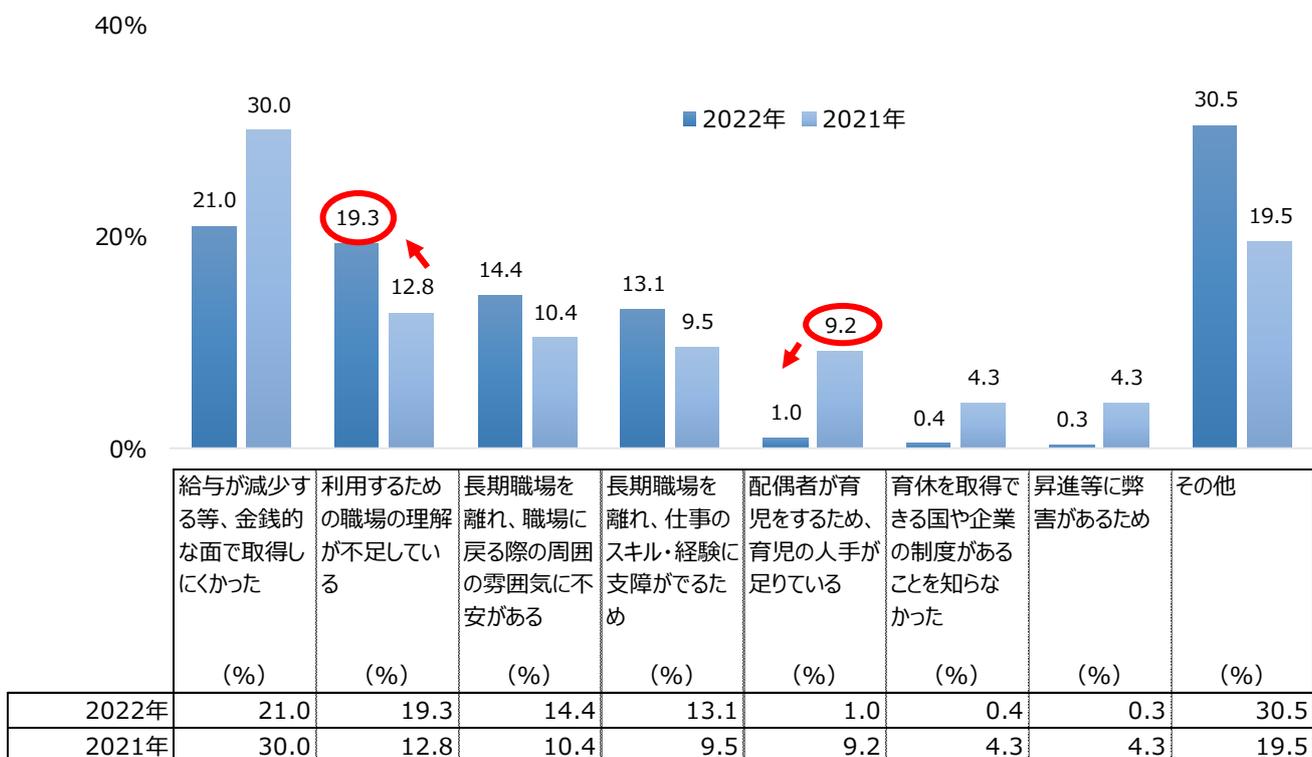
**男性の育休取得日数は昨年から長期化するも、取得率は昨年から減少  
男性の育休取得促進のカギは「職場の理解」！？**

- 2021年6月に育児・介護休業法が改正され、2022年10月から「産後パパ育休（出生時子育て休業）」が施行されるなど、男性の子育て休業取得促進に向けた取組みが進められています。
- そうしたなか、0～6歳の子どもを持つ男性に育休の取得状況を聞くと、育休を取得した男性は23.1%と、昨年より3.3pt減少しました。
- 育休を取得していない理由を聞くと、トップが「給与が減少する等、金銭的な面で取得しにくかった」（21.0%）、次いで「利用するための職場の理解が不足している」（19.3%）でした。なお、育休を取得していない理由に「職場の理解不足」をあげた人の割合は、昨年の約2倍（昨年10.4%）となっています。
- 一方で、取得日数については、昨年の平均21日から30日に大幅に増加しました。どのくらい取得したのかみえてみると、「1日以上1週間未満」取得したという人の割合が減り、「1カ月以上半年未満」取得者という人の割合が増えていることから、育休を取得した人は、長期間取得したという傾向がみられました。
- また、取得していない男性についても、取得しなかった理由として「配偶者が子育てをするため、子育ての人手が足りている」と回答した人の割合は、昨年から大幅に減少（昨年：9.2%→今年：1.0%）しています。こうしたことから、子育てを女性任せにするのではなく、自分ごととして捉えていることがうかがえます。
- 次に、制度改正により育休を取得しやすくなるかどうか、男性に聞いたところ、「取得しやすくなると思う」と回答した人の割合が41.1%であった一方で、「取得しやすくなると思わない」と回答した人の割合は37.1%となりました。
- 「取得しやすくなると思わない」理由を聞くと、トップが「利用するための職場の理解が不足している」（32.8%）で、男性の育休取得を促進するためには、制度の理解や利用しやすい環境づくりなど、職場の理解が「カギ」といえそうです。

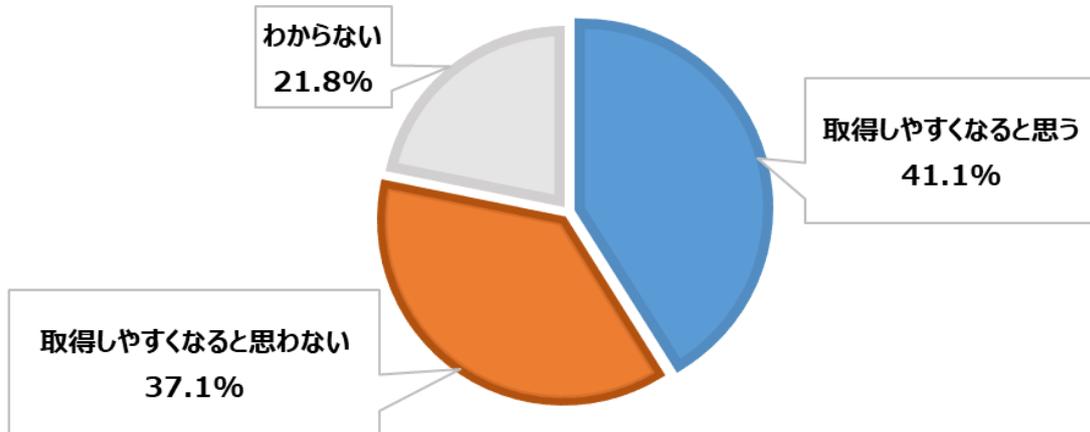
## ■男性の育休取得率・取得日数（取得期間別）



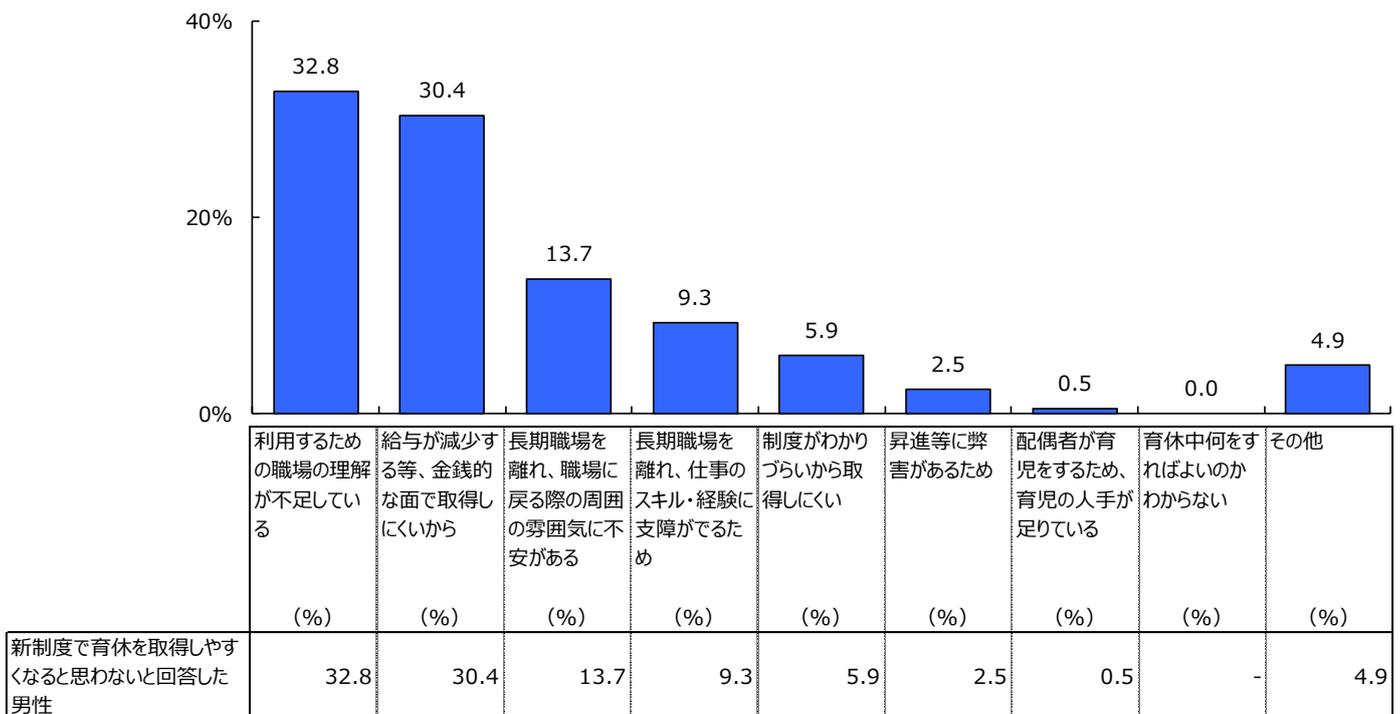
## ■育休を取得していない理由（育休未取得の男性が回答）



■制度改正により育休が取得しやすくなるか（男性）



■制度改正で育休を取得しやすくなると思わないと回答した男性の理由



## 育休を取得した男性の約4割が仕事のモチベーションアップ!

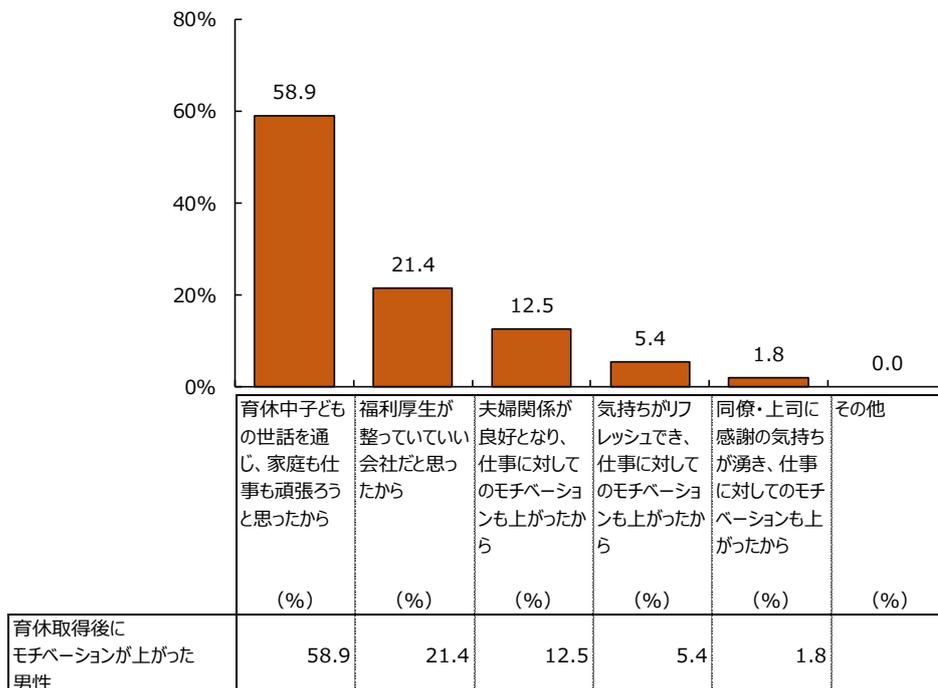
- 育休を取得した男性に、育休後の仕事のモチベーションについて聞いてみました。
- 「モチベーションが上がった」と回答した人は約4割（39.2%）で、職場復帰後、仕事に前向きに取り組んでいるようです。
- モチベーションが上がった理由のトップは「子どもの世話を通じ仕事も子育ても頑張ろうと思ったから」（58.9%）、次いで「福利厚生が整っていていい会社だと思った」（21.4%）でした。
- 男性にとって育休取得は、子育てのみならず、自身の仕事にも良い影響がありそうです。また、企業にとっても、社員のエンゲージメント向上につながるなど、雇用主、働き手ともに相乗効果があるかもしれません。

### ■育休を取得した男性の育休後の仕事のモチベーション



### ■仕事のモチベーションが上がった理由

（育休取得後にモチベーションが上がった男性が回答）



## ～フェロー チーフエコノミスト小玉 祐一はこう見る！～



まず、男性の育休取得日数が、平均21日から30日まで、約1.5倍に増えたというのは大変いいニュースです。これまでの企業の対策は、「まず取得ありき」というものが多く、取得率は上がっても、取得期間は伸び悩む傾向にあったためです。

もっとも、取得率の方は逆に3.3pt下がっています。65.8%もの男性が取得日数を0日と答えており、男性育休の普及がまだまだ道半ばである様子を示しています。

今後は、新しい育児休業取得促進策の効果が期待されます。2022年10月からは、男性で最大4回の育休分割取得が可能になるなど、取る側にとっての利便性が一段と向上します。

2023年4月からは、従業員1,000人を超える企業については、男性育休取得率の公表が義務付けられました。

取得率の上昇と期間のさらなる長期化が期待されますが、育休を取得しない男性が挙げる理由で最も多いのが、給与の減少等の金銭的な問題です。これについては、育休手当からは社会保険料を支払う必要がないため、多くの方が思っているほど手取り収入が減らない可能性があることを周知する必要があると思います。

次に多い理由が「職場の理解不足」であり、こちらの方が大きな問題かもしれません。多くの男性が制度改正後も、職場の理解不足を理由に、取得しやすくなるとは思わないと答えています。この点、企業側の努力はまだまだ不十分のようです。

アンケートでは、育休を取得した男性の約4割が、仕事へのモチベーションがアップしたと回答しています。親としての経験、夫婦の円満化などが仕事にもプラスに働くようです。職場の風土や働き方改革へのさらなる取り組み強化が必要といえそうです。

## (2) 仕事と子育ての両立について

### 子育て世帯の働く女性の約8割が、仕事と子育ての両立に難しさを痛感！

○0～6歳の子どもを持つ共働きの男女に、仕事と子育ての両立について難しさを感じているか聞いたところ、「とてもそう感じる」(33.5%)「ややそう感じる」(41.8%)と、難しいと感じている人の合計は75.3%でした。

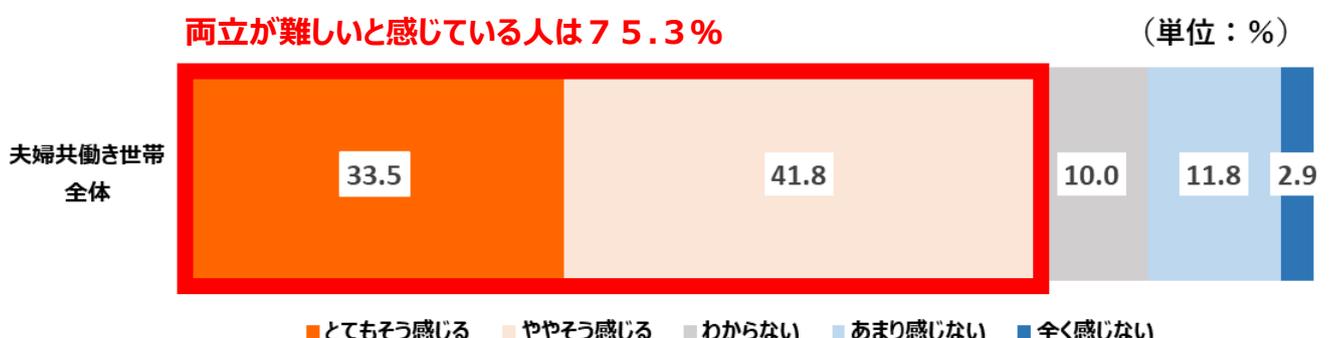
○難しいと感じている人を男女別で見ると、女性は80.0%、男性は70.6%で、女性の方が、仕事と子育ての両立に難しさを感じています。

○次に、両立が難しいと感じている理由を聞くと、女性は、「子どもの送り迎えの時間等、時間を気にして働かないといけないので」が59.5%と最も高く、また、男女の差も最も大きくなりました。(⇔男性33.9%) 次いで男女差が大きくみられた回答は「子どもと一緒にいる時間が少なく、子どもへの罪悪感があるので」(女性39.4%⇔男性19.7%)で、女性は男性よりも19.7pt高い結果です。女性は、保育園の送り迎えや、子どもの急病の際の呼び出しなどのほか、子どもと過ごす時間そのものを優先する意識が強いのかもかもしれません。

○一方、男性の理由は、「仕事と子育ての両方にストレスがかかり、仕事子育てとも悪影響になるので」(43.8%)が最も高く、また、女性に比べ男性の方が高い意見となったのは「子育てへの理解が無い職場なので」(男性19.3%、女性9.1%)で、男性の子育てへの「職場の理解」が不足していることがわかります。

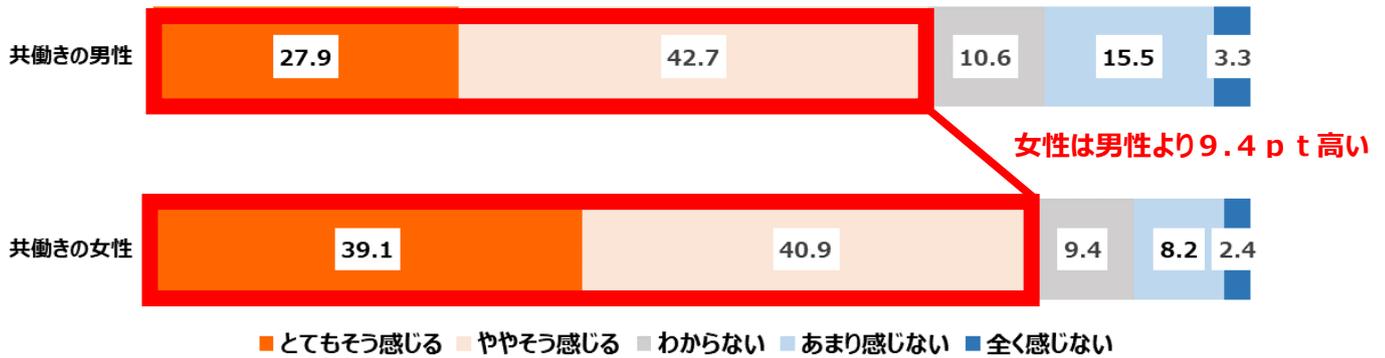
○子育ては女性だけでなく、男性も当事者であるという職場の意識改革が、男性の仕事と子育ての両立のしやすさにつながるのかもかもしれません。

### ■仕事と子育ての両立について難しさを感じているか(共働き世帯全体)

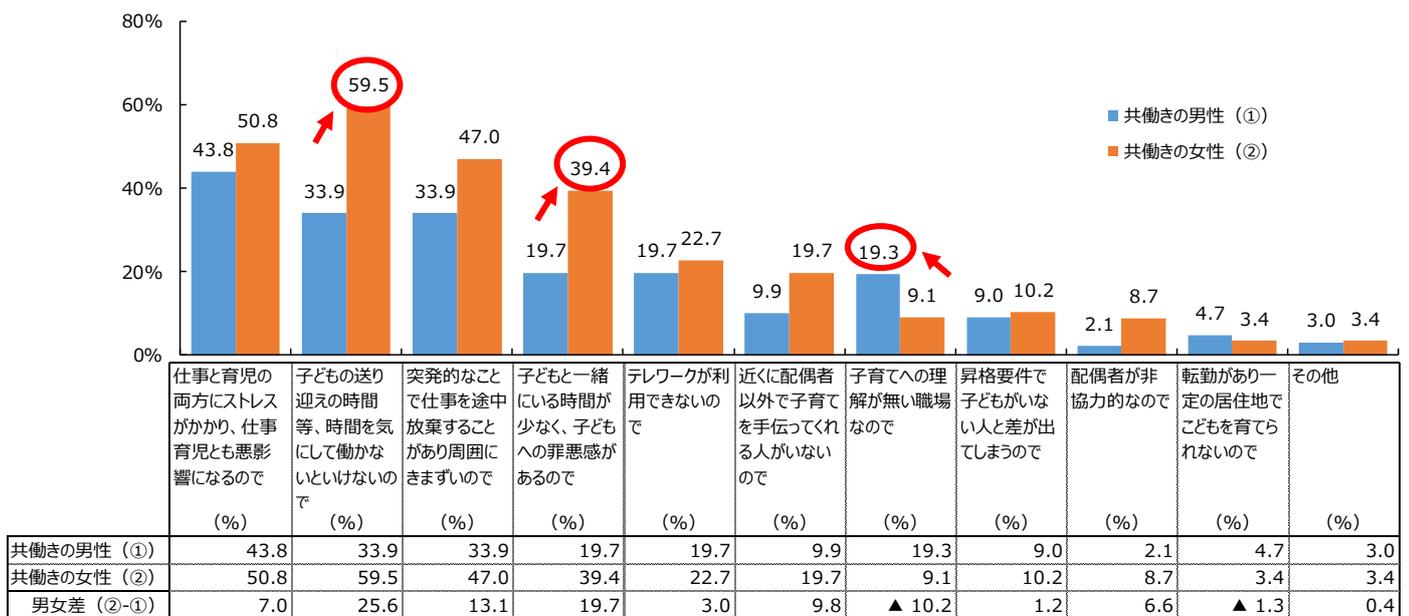


## ■仕事と子育ての両立について難しさを感じているか（共働き世帯男女別）

（単位：％）



## ■両立が難しいと感じる理由（共働き世帯男女別）



## ～当社の両立支援（男性育休取得促進）に向けた取組みを紹介～

■明治安田生命 人事部 ダイバーシティ推進室 室長 淡路 なな恵



当社では「ワーク」と「ライフ」の好循環により、従業員のエンゲージメントを高め、生産性の向上をめざす「ワーク・ライフ・マネジメント」の考え方のもと、社内の意識改革を図ってきました。社内イントラ上で運営している「ダイバーシティ&インクルージョン推進サイト」には男性の育休取得者の体験談を掲載しています。そのなかで、育休を取得するための準備や育休期間中の過ごし方、そして取得した結果、家庭や自分自身にどのような変化があったかを写真とともに紹介することで、これから取得を考えている男性職員の不安を軽減するとともに、育休期間を有意義に過ごすためのヒントを伝えています。また男性職員向けに育児ハンドブックの制作や、オンラインセミナー等を開催し、男性の育児参画の必要性や役割、社内の両立支援制度などを紹介しています。

上司に向けた取組みも行っており、男性部下の育休取得に向けた取組みを得点化する「ワーク・ライフ・マネジメントプログラム」を毎年実施し、所属の評価に反映しています。男性育休に理解のある上司のもとでは、女性職員も働きやすいようです。2010年、男性の育休取得者は0名でしたが、2021年度は112名の対象者全員が育休を取得し、2年連続100%を達成しています。

### ～当社の男性職員が仕事と子育ての両立で工夫していること～

#### （社内サイト掲載事例等の男性職員の声）

○子育ては「手伝うもの」ではなく「あたりまえなもの」、ということを念頭におき、家事は無理のない範囲で分担しています。仕事が忙しいときや、妻が疲れているとき等、お互いの状況に応じて臨機応変に支え合えるよう、担当は固定しすぎないようにして、完璧さも求めないようにしてストレスをなるべく減らし、自然体で子育てに臨めるよう、家族内で心掛けています。（30代 子ども2人）

○子育てについては、授乳以外は男性でも行なうことができる意識をもつようにしています。保育園への送り迎え・夕食支度・お風呂・寝かしつけ等を中心に、テレワークや時差出勤を活用しながら、休日だけではなく平日もできる限り行なうようにしています。また、子どものご飯は休日にまとめて作り、冷凍保存することで、平日はレンジで温めるだけでご飯の支度が完了するように工夫しています。

（20代 子ども2人）

## 2. 子育て世帯のお金について

### (1) 子育てにかかる費用について

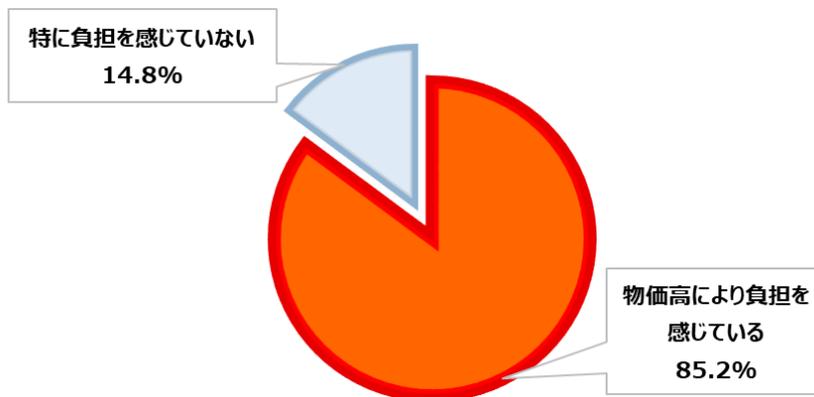
子育て世帯、物価高による負担実感は8割以上！食費が一番の負担に

○子育て世帯の男女に、物価高による子育ての費用への負担について聞いたところ、「物価高により負担を感じている」と回答した人は85.2%でした。

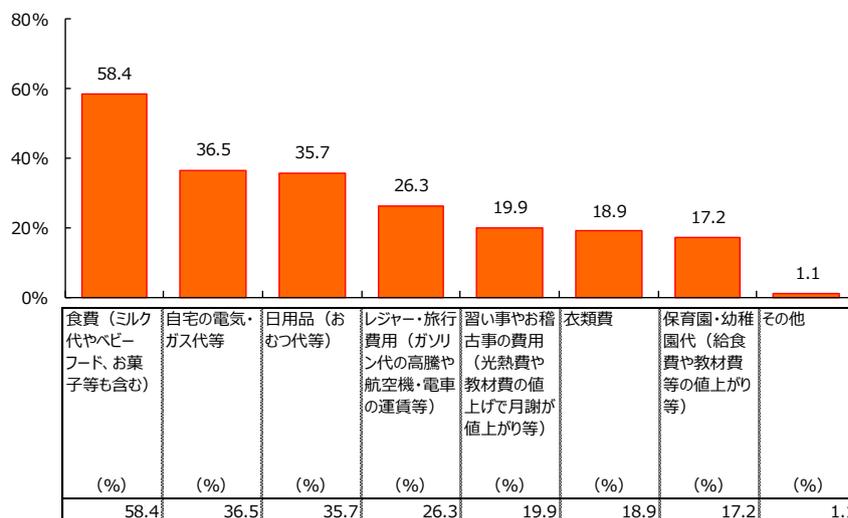
○項目別でみると、「食費（ミルク代やベビーフード、お菓子等も含む）」と回答する割合が最も高く（58.4%）、次いで、「電気・ガス代」（36.5%）となり、生活費の値上がりが続ぎ、負担感が大きくなったと感じているようです。また、3番目に割合が大きい項目は、「日用品（おむつ代等）」（35.7%）で、子育ての必需品についても物価高の影響が大きく表れています。

○実際に子育てにかかる費用（月額）は、39,299円と、昨年（36,794円）から2,505円増加し、2019年（40,687円）の幼児教育・保育無償化（以下、幼保無償化）導入前と同水準まで上がっています。子育て費用は幼保無償化等の影響により軽減したものの、物価高によりその効果が打ち消されている可能性があります。

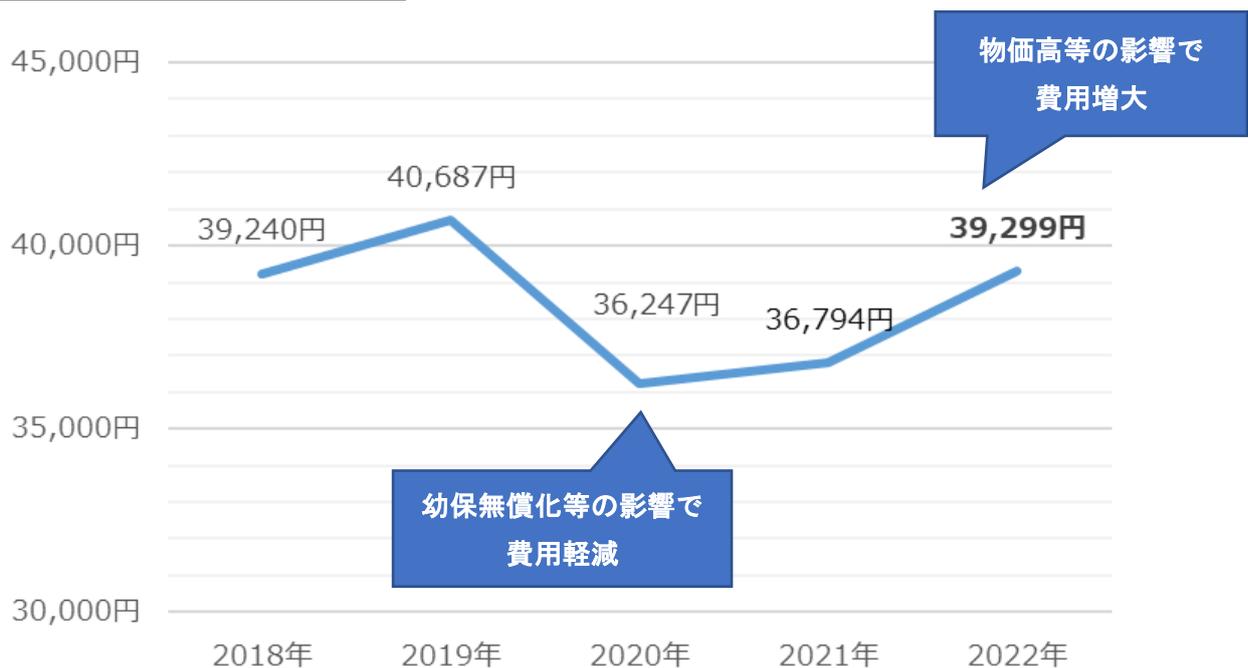
#### ■物価高により子育て費用に負担を感じているか



#### ■物価高により負担を感じている子育て費用 項目別（負担を感じている人が回答）



## ■子育てにかかる費用（月額）



## ～フェロー チーフエコノミスト 小玉 祐一はこう見る！～

### ■明治安田総合研究所 フェロー チーフエコノミスト 小玉 祐一



物価高が子育て世帯にとって大きな負担になっていることが明らかとなりました。2019年10月から始まった幼保無償化で、子育て費用は大きく軽減されましたが、グラフには、物価高がその効果をほとんど打ち消している様子が表れています。

総務省が発表している8月の全国消費者物価指数で、購入頻度別の価格上昇率を見ると、「1ヵ月に1回程度以上」が前年比+5.8%と大きく上昇しているのに対し、「1ヵ月に1回程度未満」は同+2.7%にとどまっています。より購入頻度が高い前者には、食料品のほか、ガソリンや電気代等、生活に欠かせない品目が多く含まれており、これが消費者の生活を圧迫しています。

足元では、原油価格が落ち着いてきたのに加え、政府のガソリン補助金の効果もあって、エネルギー関連価格の上昇ペースは徐々に鈍化しつつあります。一方、大幅な円安に伴う輸入品の価格上昇は今後も続く見込みです。10月以降もベビーフードをはじめ、マヨネーズやアイスクリーム清涼飲料水など多くの品目の値上げが決定済です。子育て家計にとっては物価高が大きな重荷となる状況が来年にかけても続きそうです。

## (2) 子育て世帯の収入について

### 子育て世帯の平均年収は男女ともにアップも、男性若年層ではダウン

○子育て世帯の年収は、男性が638万円、女性が168万円となりました。

○男性は、昨年の619万円から19万円アップしていますが、年代別で見ると、35～44歳のミドル層で41万円アップしているのに対し、20～34歳の若年層では、11万円ダウンの結果で、年代により違いがみられました。

○さらに、調査を開始した5年前と比較すると、若年層は6万円のアップに対し、ミドル層は約80万円アップしており、大きな差がみられます

#### ■子育て世帯の年収推移

	世帯合計		
	男性	女性	
2022年	638万円	168万円	806万円
2021年	619万円	163万円	782万円
2020年	634万円	153万円	787万円
2019年	626万円	129万円	755万円
2018年	606万円	149万円	755万円

#### ■子育て世帯男性の年代別年収の推移



## フェロー チーフエコノミスト 小玉 祐一はこう見る！

### ■明治安田総合研究所 フェロー チーフエコノミスト 小玉 祐一



子育て世帯の収入が上昇しているのはいいニュースです。実際、2022年の春闘では、賃上げ率が3年ぶりに2%台に乗せたほか、経団連の調査では、大企業の夏のボーナスが前年比+8.77%の増加となったことも明らかになっています。

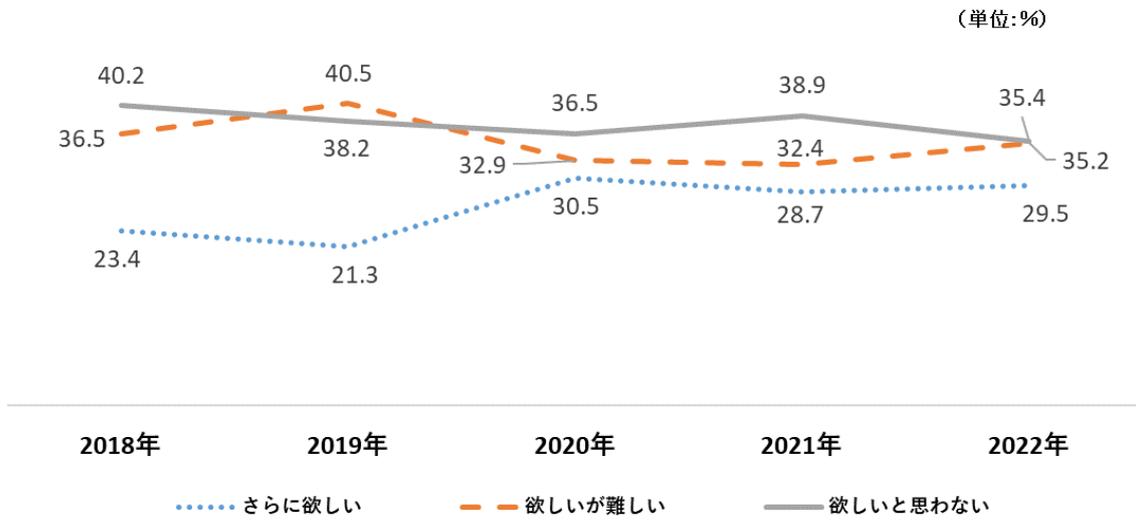
ただ、ここでも物価高の影響が問題になります。アンケートで示された子育て世帯合計の年収の上昇率は同+3.1%ですが、8月の全国消費者物価指数（総合指数）の上昇率が同+3.0%に達していることを踏まえると、ほとんど相殺されてしまいます。また、20～34歳の年収はダウンしています。同じ子育て世帯でも、若い夫婦にとっては年収ダウンに加え、物価上昇がダブルパンチになっている構図です。物価の早期沈静化が待たれるところです。

### 3. 子どもを望む気持ちについて

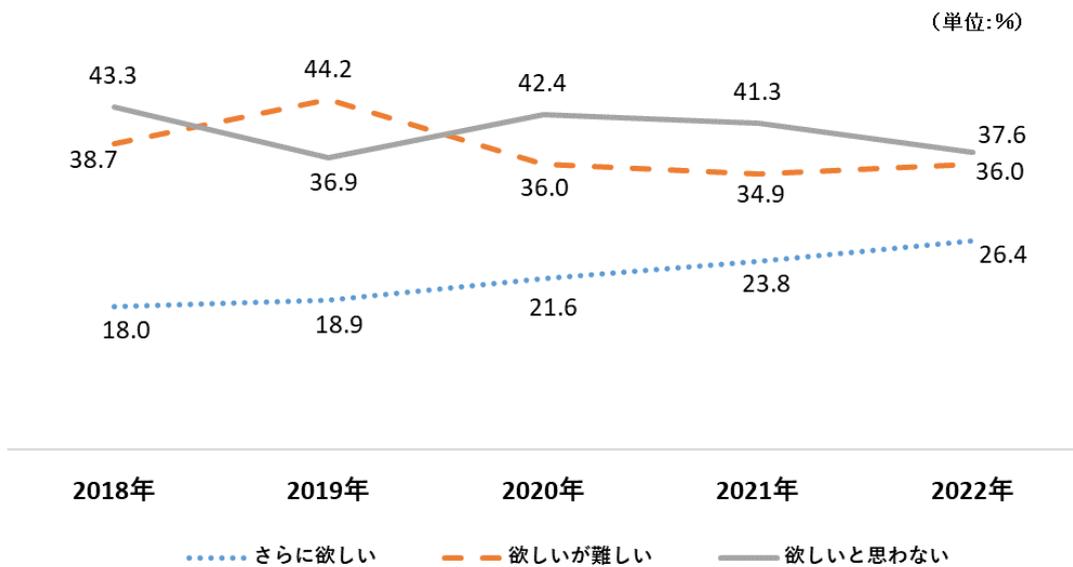
子どもをもつ男性、子どもを「さらに欲しい」という気持ちは年々上昇  
一方女性は、金銭面での不安により「欲しいが難しい」が上昇！？

- 子どもを「さらに欲しい」と回答した人は全体で29.5%と、昨年（28.7%）から横ばいの結果となりました。
- 男女別でみると、男性は子どもを「さらに欲しい」の回答が2.6pt上昇（昨年：23.8%→今年：26.4%）し、過去5年間で男性の「さらに欲しい」という気持ちは、年々上昇しています。
- さらに、育休を取得した男性と取得していない男性で、子どもを「さらに欲しい」と回答した割合を比較してみると、育休を取得した男性は、37.1%であるのに対し、取得していない人は23.3%と、13.8ptの差がありました。育休の取得で子育ての機会が増えた男性は、子どもを「さらに欲しい」という気持ちが芽生えたのかもしれませんが。
- 一方女性は、子どもを「さらに欲しい」の回答が1.1pt減少（昨年：33.6%→今年：32.5%）しました。女性の子どもを「さらに欲しい」という気持ちは、幼保無償化による教育費軽減の効果もあったのか、2020年（39.5%）に一気に上昇したものの、それ以降は年々減少しています。
- また、女性の回答では、「欲しいが難しい」（昨年：29.8%→今年：34.4%）が上昇しています。その理由をみると、「将来の収入面に不安がある」（55.6%）がトップで、次いで「教育費がかかる」（48.7%）「生活費がかかる」（46.6%）と、金銭面により「欲しいが難しい」と感じている女性が多くみられ、これらの3つの理由の回答割合を昨年と比較すると、それぞれ10pt以上の上昇がみられます。
- 女性の子どもを欲しいと望む気持ちは金銭面の不安と隣り合わせで、金銭面の不安が解消されれば、女性が子どもを「さらに欲しい」という気持ちになりやすいのかもしれませんが。

## ■子どもを望む気持ちの推移（全体）



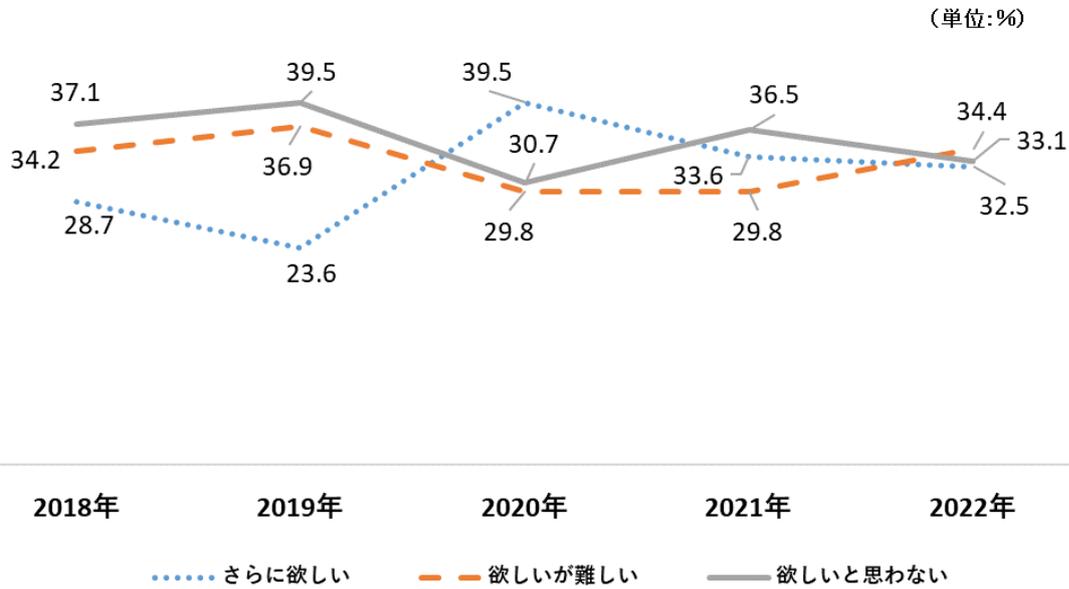
## ■子どもを望む気持ちの推移（男性）



## ■男性の育休取得状況と「さらに欲しい」という気持ちの関係

	子どもを「さらに欲しい」と回答した割合
育休を取得0日の男性	23.3%
育休を1日以上取得した男性	37.1%

## ■子どもを望む気持ちの推移（女性）



## ■「欲しいが難しい」と回答した女性の主な理由（昨年との比較）

